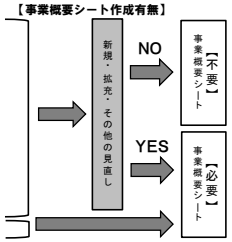
事務事業評価表

施策名	0201	幼児教育の充実

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

＜総合評価＞
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令 要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R６ 決算	事業費（千円） R７ 予算	事業費（千円） R８ 見込	人件費（千円） R６ 決算	人件費（千円） R７ 予算	主な指標	単位	R６ 計画	R６ 実績	R７ 計画	R８ 計画	事業の方向性	概要シート
1	認定こども園特別支援教育・保育事業	こども支援課 内野　一嗣 伊藤　一耀	幼稚園部在籍児童の１人以上を含め、施設に２人以上の障害児を受け入れている園に対して、職員を加配する場合に必要な人件費の一部を補助する。	平成27年度		子ども・子育て支援法 大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	20,883	30,757	28,210	1,349	1,368	受入延べ児童数	人	250	321	350	350	現状維持	無
2	認定こども園運営事業	こども支援課 内野　一嗣 福田　早織	小学校就学前子どもに対する教育・保育の総合的かつ効率的な取り組みの実施、地域の子育て支援への積極的な取り組みにより、園児が安心して園生活を送ることができる環境を整えるため、施設の維持管理を適正に行う。	平成26年度		就学前の子どもに関する教育，保育等総合的な提供の推進に関する法律 大村市立認定こども園条例 大村市認定こども園規則	6	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	107,700	133,331	165,829	122,386	124,391	入所者数	人	165	153	165	165	現状維持	無
3	幼児教育センター運営事業	こども支援課 内野　一嗣 福田　早織	市立園で研鑽してきた実践力をもつ人材を幼児教育・保育アドバイザーとして活用し、研修・研究の機会の提供、特別な配慮を必要とする幼児の実態把握や施設職員に対する助言、情報提供等、園支援を中心に行い、将来を担う子どもの豊かな心の育成を目指す。	令和5年度		教育支援体制整備事業費交付金（幼児教育推進体制等を活用した幼保小の架け橋プログラム促進事業）交付要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,341	3,964	4,119	25,386	25,848	巡回支援数	件	24	24	24	24	現状維持	有
4												0	0	0	0	0								
5												0	0	0	0	0								
6												0	0	0	0	0								
7												0	0	0	0	0								
8												0	0	0	0	0								